

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊 崎 友 久

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 桐 原 威 憲

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 桐 原 威 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第26期 第2四半期 累計期間	第27期 第2四半期 累計期間	第26期
		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	369,654	338,391	867,192
経常利益又は経常損失()	(千円)	41,145	53,654	11,569
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	41,620	54,147	10,233
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	479,481	479,481	479,481
発行済株式総数	(株)	23,102,800	23,102,800	23,102,800
純資産額	(千円)	403,585	409,311	455,439
総資産額	(千円)	1,274,815	1,534,445	1,543,900
1株当たり四半期純損失金額()又 は当期純利益金額	(円)	1.80	2.34	0.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.7	26.7	29.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	102,904	59,399	74,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,640	30,914	994
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	58,494	58,945	141,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	528,736	725,842	757,210

回次 会計期間		第26期 第2四半期 会計期間	第27期 第2四半期 会計期間
		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.35	0.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀の経済政策等を背景に企業収益の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米国の金融政策の行方や中国における景気減速の懸念などから、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制を強化するため、ローコスト体質を維持しながら、ix-boardやDPS-150、DPS-150Lightといった小型表示機を中心とした機器リース事業の展開を図ってまいりました。

機器リース事業につきましては、DPS-150が飲食店を中心に着実に拡大展開できたことにより契約総数が増加し、前年同期と比べ増益増収となりました。また、前期末より提供開始しております新製品DPS-150Lightがマーケットに認知されてきたことにより、今後の展開が期待できます。

運営事業につきましては、映像コンテンツの継続契約件数やメンテナンス件数が前年に比べ、若干減少しましたが、SNSを活用した新規ビジネスが順調な立ち上がりを見せていることで、運営事業の売上高といたしましては、前年同期と比べ横ばいとなりました。

情報機器事業につきましては、営業強化しておりますリニューアル案件の受注等があったものの、上期検収を予定していた大型案件の検収が下期にずれ込んでしまったことが影響し、前年同期と比べ減収減益となりました。

以上の結果、機器リース事業を中心とした安定収益事業は堅調に推移したものの、情報機器事業の検収時期のずれ込みが大きく影響したことで、売上高は338,391千円（前年同四半期比31,263千円減）となり、営業損失47,717千円（前年同四半期は営業損失36,731千円）、経常損失53,654千円（前年同四半期は経常損失41,145千円）、四半期純損失は54,147千円（前年同四半期は四半期純損失41,620千円）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末比37,511千円減の1,288,361千円となりました。その主な要因は、債権の回収による売掛金の減少、借入金の返済、仕入債務の支払いにより現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比28,057千円増の246,084千円となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品、レンタル資産が減価償却により減少したものの、株式会社TBグループの第三者割当増資の引受けにより投資有価証券が増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比36,674千円増の1,125,134千円となりました。その主な要因は、新たに行った資金調達により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比46,128千円減の409,311千円となりました。その要因は、四半期純損失の計上54,147千円、その他有価証券評価差額金の増加8,019千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ31,368千円減少し、725,842千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純損失53,654千円の計上と、今後の販売案件に備えて仕入及び生産を行った棚卸資産の増加32,875千円等により59,399千円の支出（前年同四半期は102,904千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

株式会社TBグループの第三者割当増資の引受けによる投資有価証券の取得による支出23,797千円等により30,914千円の支出（前年同四半期は1,640千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還による支出30,000千円及び長期借入金の返済による支出110,628千円、リース債務の返済による支出4,725千円があったものの、長期借入による収入200,000千円等により58,945千円の収入（前年同四半期は58,494千円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は1,153千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,102,800	23,102,800	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	23,102,800	23,102,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		23,102,800		479,481		

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
熊 崎 友 久	神奈川県三浦郡葉山町	2,316,300	10.02
時 本 豊 太 郎	神奈川県横浜市西区	1,278,000	5.53
河 野 芳 隆	東京都港区	974,700	4.21
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	601,700	2.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	421,600	1.82
インターウォーズ株式会社	東京都中央区銀座6丁目13-16 銀座ウォールビル9F	380,000	1.64
日本企業投資株式会社	東京都中央区日本橋2丁目15-5 PM0日本橋2丁目8階	305,000	1.32
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	272,600	1.17
渡 邊 悦 子	岡山県岡山市中区	267,600	1.15
富 樫 ユーミン	山形県酒田市	175,000	0.75
計		6,992,500	30.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,101,900	231,019	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	900		
発行済株式総数	23,102,800		
総株主の議決権		231,019	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,210	725,842
受取手形及び売掛金	198,386	165,650
商品及び製品	290,270	297,695
仕掛品	69	50
原材料及び貯蔵品	69,366	77,138
その他	11,181	22,621
貸倒引当金	611	636
流動資産合計	1,325,872	1,288,361
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	830	768
工具、器具及び備品（純額）	39,719	36,059
レンタル資産（純額）	77,346	69,271
リース資産（純額）	57,045	59,698
有形固定資産合計	174,941	165,799
無形固定資産	14,703	12,142
投資その他の資産		
投資有価証券	873	36,658
その他	28,208	31,999
貸倒引当金	699	514
投資その他の資産合計	28,382	68,143
固定資産合計	218,027	246,084
資産合計	1,543,900	1,534,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,815	71,081
1年内返済予定の長期借入金	204,336	211,688
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	2,522	996
未払消費税等	15,142	697
製品保証引当金	156	79
その他	42,457	48,936
流動負債合計	417,429	393,480
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	472,980	555,000
繰延税金負債	-	3,967
その他	48,051	52,685
固定負債合計	671,031	731,653
負債合計	1,088,460	1,125,134

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,481	479,481
利益剰余金	24,042	78,189
株主資本合計	455,439	401,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	8,019
評価・換算差額等合計	-	8,019
純資産合計	455,439	409,311
負債純資産合計	1,543,900	1,534,445

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	369,654	338,391
売上原価	169,370	148,012
売上総利益	200,283	190,378
販売費及び一般管理費	1 237,015	1 238,095
営業損失()	36,731	47,717
営業外収益		
受取利息	99	84
受取賃貸料	285	-
受取手数料	32	338
投資有価証券売却益	276	-
その他	139	51
営業外収益合計	832	474
営業外費用		
支払利息	3,758	4,846
社債利息	759	716
その他	728	848
営業外費用合計	5,246	6,411
経常損失()	41,145	53,654
税引前四半期純損失()	41,145	53,654
法人税、住民税及び事業税	475	493
法人税等合計	475	493
四半期純損失()	41,620	54,147

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	41,145	53,654
減価償却費	26,377	29,579
ソフトウェア償却費	2,610	2,560
貸倒引当金の増減額(は減少)	249	159
製品保証引当金の増減額(は減少)	127	76
受取利息及び受取配当金	99	84
支払利息	3,758	4,846
社債利息	759	716
投資有価証券売却損益(は益)	276	-
売上債権の増減額(は増加)	15,469	32,921
たな卸資産の増減額(は増加)	2 56,893	2 32,875
未収消費税等の増減額(は増加)	7,557	-
仕入債務の増減額(は減少)	29,009	21,733
未払金の増減額(は減少)	1,805	443
未払消費税等の増減額(は減少)	2,515	14,444
その他	4,074	13
小計	97,424	52,862
利息及び配当金の受取額	99	84
利息の支払額	4,629	5,286
法人税等の支払額	950	1,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,904	59,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	720	23,797
投資有価証券の売却による収入	996	-
有形固定資産の取得による支出	957	4,501
無形固定資産の取得による支出	960	-
貸付けによる支出	-	2,850
貸付金の回収による収入	-	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,640	30,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	75,528	110,628
社債の償還による支出	30,000	30,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	4,299
リース債務の返済による支出	2,966	4,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,494	58,945
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,040	31,368
現金及び現金同等物の期首残高	691,776	757,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 528,736	1 725,842

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	32,680千円	31,580千円
給料手当	56,243千円	58,495千円
賞与	11,740千円	12,599千円
荷造運賃	5,402千円	5,194千円
広告宣伝費	23,014千円	24,509千円
支払手数料	32,890千円	33,556千円
支払地代家賃	13,546千円	13,738千円
研究開発費	5,899千円	1,153千円
減価償却費	1,659千円	1,945千円
貸倒引当金繰入額	249千円	159千円
製品保証引当金繰入額	127千円	76千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	528,736千円	725,842千円
現金及び現金同等物	528,736千円	725,842千円

2 (前第2四半期累計期間)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産(有形固定資産)への振替金額15,070千円が含まれています。

(当第2四半期累計期間)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産(有形固定資産)への振替金額17,697千円が含まれています。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円 80銭	2円 34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	41,620	54,147
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	41,620	54,147
普通株式の期中平均株式数(株)	23,102,800	23,102,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

アビックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。